

発達障がいに係る情報共有ツールの作成状況、活用状況等に関する調査

本調査票を作成された部署名、連絡先の記入をお願いします。

貴自治体名	都 道 府 県
部署名	局 部 課 係
連絡先、担当	— — 内線： 担当：

A. 自治体情報について

1 発達障がい者支援について、関係部局で横断的に検討する庁内部署や庁内会議がありますか。

<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	(部署名: _____)	(連絡先: _____)
----------------------------	----------------------------	--------------	--------------

2 発達障がい者支援に関する情報共有を行ったり、支援の検討を行う庁外の関係者を交えた場がありますか。

<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	(名称: _____)	(事務局連絡先: _____)
----------------------------	----------------------------	-------------	-----------------

B. 情報共有ツール(サポートブック等)の作成状況について

1 情報共有ツール(サポートブック等)を作成していますか。

<input type="checkbox"/> (1) 有	<input type="checkbox"/> (2) 無
--------------------------------	--------------------------------

- > 「(1)有」の場合、[1]から[7]及びC、Dの質問に回答をお願いします。
- > 「(2)無」の場合、[8]、Dの質問に回答をお願いします。以上でアンケートは終了です。

[1] 配付対象者について(複数回答可)

<input type="checkbox"/> 診断の有無を問わず希望者全員	<input type="checkbox"/> 診断のある方(及び家族)
<input type="checkbox"/> 支援者が必要と判断した方(及び家族)	<input type="checkbox"/> その他 (_____)

[2] 配付の方法・機会について(複数回答可。()内の選択肢等にも選択・記載をお願いします。)

- 自治体ホームページからのダウンロード
- 紙媒体で希望者に配付 (担当部署: _____)
- 診断時に医療機関で配付 (希望者 ・ 全員)
- 健診時 (乳幼児 ・ 就学時) に配付 (希望者 ・ 全員)
- 入学(園)説明会時 (保育園 ・ 幼稚園 ・ 小学校 ・ 中学校 ・ 高校 ・ 大学 ・ その他 (_____)) に配付 (希望者 ・ 全員)
- 障がい者手帳申請時に配付 (希望者 ・ 全員)
- 障がい福祉サービス利用申請時に配付 (希望者 ・ 全員)
- 発達障がい者支援センターなど、相談機関における相談時に配付 (希望者 ・ 全員)
- その他 (_____)

[3] 情報共有ツール(サポートブック等)への情報記入を行う期間はどの範囲を想定し作成されていますか。以下に記述してください。

例：幼児期から小学校入学まで

[4] 情報共有ツール(サポートブック等)の形状について教えてください。(複数回答可)

- 手軽に持ち運ぶことができることを想定した大きさ・重さのノートまたはファイル
- 家庭で保管することを想定したファイル
- パソコンで管理や確認ができるデータファイルやスマートフォンで確認できるアプリなど
- その他 ()

[5] 情報共有ツール(サポートブック等)について、今後見直しの予定はありますか。

- 見直し予定なし
 - 見直し予定あり
- 「見直し予定あり」の場合、見直す理由を教えてください。

[6] 情報共有ツール(サポートブック等)について、見直しを行ったことはありますか。

- 見直しを行ったことはない
 - 見直しを行ったことがある
- 「見直しを行ったことがある」場合、以下の質問にもお答えください。
- a 見直しを行ったきっかけ(理由)は何ですか。

b 見直しを行った点はどこですか。

c 情報共有ツールの見直しについて検討した場(組織など)を教えてください。

- 【7】貴自治体作成の情報共有ツール(サポートブック等)の様式をご恵与くださいますようお願いいたします。
 (紹介してられるホームページのURL、PDFデータ等で結構です。もし、紙媒体のみで郵送となる場合には、担当までご連絡ください。)
 また、都道府県内の市町村(政令市を除く)において作成している状況を把握してられる場合、作成市町村名等を教えてください。

市町村名及びツールの名称：

(【8】は、情報共有ツール(サポートブック等)を作成されていない自治体への質問です。)

【8】情報共有ツール(サポートブック等)の作成について、検討されていますか。

- 検討中
 検討予定
 検討予定なし

「D. 支援の引継ぎに関する取組みについて」へお進みください。

C. 情報共有ツール(サポートブック等)の活用状況について

1 情報共有ツール(サポートブック等)の年間配付件数を把握してられますか。

(1) 把握している

(2) 把握していない

- > 「(1) 把握している」場合、次の【1】の質問にお答えください。
- > 「(2) 把握していない」場合は、2へ進んでください。

【1】年間配付件数が多い時期の順に、番号を並べてください。

就学前 小学校 中学校 高等学校 大学・短大・専門学校等
 学校卒業後(就労移行・就業訓練期間含む) 就職後

(多い順に)

> > > > > >

2 情報共有ツール(サポートブック等)の活用状況について把握してられますか。

(実績件数の把握まで至らなくとも状況の把握で結構です。)

(1) 把握している

(2) 把握していない

- > 「(1) 把握している」場合、次の[1]から[5]の質問にお答えください。
- > 「(2) 把握していない」場合は、「D. 支援の引継ぎに関する取組みについて」へ進んでください。

[1] 活用度が高い時期の順に、番号を並べてください。

就学前 小学校 中学校 高等学校 大学・短大・専門学校等
学校卒業後(就労移行・就業訓練期間含む) 就職後

(多い順に)

> > > > > >

[2] 活用状況については、どのような方法で把握されていますか。(複数回答可)

- 関係機関へのアンケート調査を実施
- 関係機関が行政等へ提出する実績報告等から把握できるよう設定している。
- 各種講座や研修会実施時の受講者アンケートから把握できるよう設定している。
- その他 ()

[3] 情報共有ツールを活用していただくために、どのような工夫(周知など)をされていますか。(自由記述)

[4] 情報共有ツールの活用があまり進まない、進んでいない場合、その理由についてどのようなことが考えられると思いますか。(自由記述)

[5] 上記[2] ~ [4]にご回答いただいた場合、調査結果・報告様式等についてご恵与くださるようお願いいたします。

(紹介しておられるホームページのURL、PDFデータ等で結構です。もし、紙媒体のみで郵送となる場合には、担当までご連絡ください。)

(ホームページURL等:)

D. 支援の引継ぎに関する取組みについて

- 1 支援の引継ぎを進めるために行っておられる取組みがあれば、ご教示ください。(自由記述)
(例:「手引書」の作成、定期的な研修会 など)

- 2 上記1の取組みがある場合、取組みの対象者及び対象機関についてご教示ください。(自由記述)

- 3 サポートブック等の情報共有ツールを活用し、支援の引継ぎを円滑に進めるために必要なことは、どんなことがあるとお考えですか。(自由記述)

調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

調査表に関するお問合せ先

〒547-0026
大阪市平野区喜連西6-2-55
大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター発達障がい者支援室
(担当:世古・亀山)
電話:06-6797-6560 FAX:06-6797-8222
E-mail: fa0034@city.osaka.lg.jp

他自治体に対する情報共有ツール作成状況・活用状況調査結果(概要)

【調査内容】

(1) 目的

改正発達障がい者支援法において、発達障がいのある方への支援の一層の充実を図るため、個人情報の保護に十分配慮しつつ、関係機関において発達障がい者の支援に資する情報の共有を促進するための措置を講ずることが新たに追加され、また、平成29年1月の総務省勧告(発達障がい者支援に関する行政評価・監視結果に基づく勧告)においても、発達障がいのある方に関する適切な支援と情報の引継ぎについて勧告されているところである。

本市においては、平成22年1月より「発達ノート」を作成し、情報共有ツールとして活用を行っているところであるが、今回の法改正や総務省勧告を踏まえ、改めて、切れ目のない支援の引き継ぎのための仕組みづくりについて検討を開始したところである。

本市の検討を進めるうえで、各自治体における「サポートブック」「サポートファイル」等の情報共有ツールの作成状況、活用状況について把握するとともに、ライフステージの移行時や支援者の変更時などにおける支援の引き継ぎのための取組み、課題等について各自治体の状況を調査し、本市における「ライフステージを通じた切れ目のない支援の引き継ぎの仕組みづくり」の検討の参考とする。

(2) 調査方法

- ・他自治体を対象としたアンケート調査(実施期間:平成30年3月)
- ・調査方法:電子メールによる調査
- ・調査対象:全都道府県・全政令指定都市
- ・配布数:47都道府県・19政令指定都市
- ・総回収数:69自治体()【回収率100%】(千葉市、名古屋市、福岡市は2機関から回答あり。)

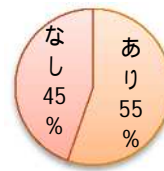
【1】調査結果(抜粋)

【回答内容】

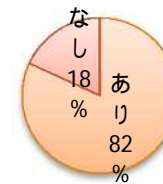
情報共有ツール(サポートブック等)を作成していますか。

	都道府県	政令市	全体
あり	26	18	44
なし	21	4	25
計	47	22	69

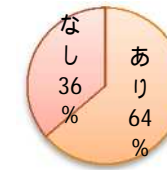
都道府県



政令市



全体



情報共有ツール(サポートブック等)について、今後見直しの予定はありますか。

	都道府県 n=26		政令市 n=18		合計	
見直し予定あり	9	35%	5	28%	14	32%
見直し予定なし	17	65%	13	72%	30	68%
合計	26	100%	18	100%	44	100%

情報共有ツール(サポートブック等)の活用状況について把握しておられますか。

	都道府県 n=26		政令市 n=18		合計	
把握している	6	23%	8	44%	14	32%
把握していない	18	69%	10	56%	28	64%
未回答	2	8%	—	—	2	5%
合計	26	100%	18	100%	44	100%

【2】活用が進まない理由

【情報共有ツール(サポートブック等)の活用が進まない理由】

(A県)

- ・活用することのメリットが周知されていない。
- ・個別の教育支援計画・個別の指導計画との併用の意義や利用の仕方が整理されていない。
- ・支援者にとって使いやすい様式になっていない。(作成にとどまり活用まで至っていない)
- ・切れ目のない支援のための引継ぎに重要なツールとして位置づいていない。
- ・福祉や教育といった分野ごとに様式や活用の仕方が違うので、扱いにくい。

(B県)

- ・支援者側が支援ファイル、移行シートを知らない(広報不足)。
- ・持っていただく方にメリットが伝わっておらず、手間ばかりが先行している感がある。
- ・人事異動等に伴い、支援ファイル等の取組みについて引継ぎが十分に行われていない。

(C県)

- ・委託先が知的障がい者の保護者会であるため、他の障がい(身体、精神)への広がりが充分とはいえない状況にある。(知的障がいを念頭に作成していることも、広がりにくい理由の一つか。そもそも、団体の組織率が以前ほど高くなく、団体外への広報が必要)
- ・「親亡き後」が遠い将来のことであるという認識のある保護者にとっては、記入が進みにくい傾向にある。

(D市)

- ・高校や大学、企業などに在籍している対象者の活用はあまり進んでいない。その理由としては、ケース連携や庁内外の会議を通じて接する機会の少ないこと、相談主体が保護者から本人に移行していく時期とも重なり、誰とどのように作成していくか、情報を共有していく範囲をどうしていくか等、難しい面がある。

【3】ツール活用について

【ツールを活用し、支援の引継ぎを円滑に引継ぎを行うために必要なこと】

(E県)

- ・配布の際に、関係機関の連携や将来に向けた継続的な支援だけが強調されると、「今」に困っている保護者に届きにくいいため、今現在、サポートファイルを作成するメリットも合わせて伝えていく必要がある。
- ・支援者がサポートファイルのメリットを十分理解し、支援が必要な対象者に対し、各機関でサポートファイルの所持を確認し、支援の参考とするため提示を促す体制を作る。
- ・サポートファイルのメリットの周知や、有効な使用例等について、情報提供を図っていく必要がある。

(F県)

- ・様式等が複雑ではなく、本当に必要なことを伝え共有できるように精選する。
- ・サポートブック活用のメリットを周知する。
- ・個別の教育支援計画や個別の指導計画と共有できる部分などを精査し、作成への抵抗感をやわらげ気軽に作成・活用できる方法を探る。
- ・作成・活用・保管方法、役割等のマニュアル的なものを準備する。

(G県)

- ・何かツールを作るときにはそのツールに関わる機関は全て検討に参加する(特に教育分野)。
- ・検討するときには、様式だけではなく、活用方法(だれが書くのか、ライフステージが変わるときに誰が次に持っていくのか、どう活用するのかなど)も併せて検討し、市町村内の周知事項にする。
- ・個人情報保護をどうクリアするか。
ツールが大事なのではなく、日頃から顔を合わせる機会をどう作っていくのかの方が大事。
ことさらツールを改めて作らなくても、どの機関にも個別の計画があり、それを他機関まで共有させれば良い。

【3】ツール活用について

【ツールを活用し、支援の引継ぎを円滑に引継ぎを行うために必要なこと】

(H県)

- ・移行支援会議等を開いて引き継ぐ
- ・サポートブックの引継ぎ(ものを引き継ぐ)だけにならないようにし、本人・保護者・引継ぎ先が顔を合わせて、支援内容の合意形成を図ること

(I県)

・市町村主催で関係課(保健、子育て、教育、福祉)と、保健師、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭等を対象とした(多職種)合同研修会の開催。定期的に、複数年続けて開催することで、引継の必要性や方法について共有すること。

合同研修会の内容:各市町村の手引きの共有、ペアレントメンターによる情報の引継ぎに関する経験談、子どもと家族への支援に関する情報(小学校に伝えたい情報と小学校が欲しい情報)についてのグループ演習。

(J県)

・サポートブック等の情報共有ツールについては、多くの自治体で導入されているが、普及が思うように進まないとの声が聞かれる。普及が進まない原因はおそらく一つではなく、フォーマットだけをいくら改良しても、普及しない。書き方を支援する体制や、支援者側も積極的に活用する姿勢が必要。

また、就学期においては就学支援シートや個別の教育支援計画の作成、児童発達支援や放課後等デイサービスを利用する場合は、障害児支援利用計画等の作成があり、これらと一体的に活用されることで、普及の幅が広がる。

そして、深刻なケースでは、保護者がこれらのツールを活用できない場合も想定され、基本的に保護者管理となっているものであるが、行政管理についても検討する価値がある。

【4】支援の引継ぎを進めるための取組み内容

【ツールを活用し、支援の引継ぎを円滑に引継ぎを行うために必要なこと】

(K県)

・県発達障害支援センターが開催する支援者向け研修にて、ライフステージ毎の支援テーマを扱った研修会を毎年開催。平成28年度は、幼稚園・保育園(保育士等)と小中学校等の教育機関(教員等)を対象とし、乳幼児期と学齢期の発達障害支援にかかるチェーンレクチャー(研修会)を開催する等、両者が机を並べて学ぶ機会を提供。

(L県)

・個別ケース会議等へ参加。各担当課・関係機関との定期的な連絡会の開催。
・就学前職員、小中学校教職員に対して、「本人・保護者への活用方法の説明」の仕方を説明。

(M県)

・サポートファイル普及のために、保護者会や関係者・保護者向けの発達障害等の研修で説明。
・サポートファイル作成を勧める支援者等にサポートファイルの意義を理解してもらうために、今年度、支援者向けの研修会や教員の研修で使う研修資料(DVD)を作成。併せて保護者向けの紹介DVDも作成。

(N県)

・情報の引継ぎを進めるためにモデル事業として5歳児健診から学校へつなぐ仕組みづくりに取組み。

【4】支援の引継ぎを進めるための取組み内容

【ツールを活用し、支援の引継ぎを円滑に引継ぎを行うために必要なこと】

(〇市)

・ 児童発達支援センターにおける報告書の作成と小学校への情報提供等の実施

通園での支援を受けていた児童について、クラス担任が個別支援計画に基づいた支援内容等をまとめた報告書を作成し、保護者の同意のもと、進学先の小学校に情報提要进行を実施。

報告書の内容を確認した小学校の担任が児童発達支援センターに来園し、実際の療育支援の状況等を確認と引継ぎを行う取組み実施。

なお、地域の状況等から、保護者の方が自宅での様子などをまとめた資料を作成し、児童発達支援センターの担当者がその資料に支援内容を追記し、保護者が直接小学校に提出する取り組みも実施。

・ 「個別の教育支援計画・個別の指導計画作成の手引き」の作成と市立学校への周知

・ 「個別の教育支援計画・個別の指導計画作成の手引き」に基づいた研修の実施

・ 特別支援教育コーディネーターの協議会等での協議

(個別の教育支援計画・個別の指導計画の引継ぎや就学前の療育機関、進路先校、機関等との連携について、テーマとしてポイントの確認や課題・改善策・成果の共有)。



多くの自治体では、関係機関間での情報の共有と有効活用が重要と認識している。
ただし、情報を最大限活用するためには、個人情報保護との関係において、保護者の認識・認知や連携が重要であり、今後、更なる検討が必要と考えられる。

【5】取りまとめ

情報共有ツールの活用が進まない主な理由として

活用することのメリットが周知されていない
個別の教育支援計画・個別の指導計画との併用方法や、利用方法が整理されていない 等

ツールを活用し、支援の引継ぎを円滑に引継ぎを行うために必要なこととして

支援者がサポートファイルのメリットを十分理解し、支援が必要な対象者に対し、各機関でサポートファイルの所持を確認し、支援の参考とするため提示を促す体制の構築が有効
幼稚園・保育園や教育機関を対象とした、乳幼児期と学齢期の発達障害支援にかかる研修会の定期的な開催
個別ケース会議等へ参加。各担当課・関係機関との定期的な連絡会の開催
作成・活用・保管方法、役割等のマニュアルや、有効な使用例、研修資材等の作成 等



ツールを活用するためには、誰もが活用しやすいツール仕様を検討するとともに、個別の教育支援計画・個別の指導計画との併用方法・利用方法の整理を行う必要がある。また、教育と福祉の連携体制を構築するとともに、各関係機関や保護者等への定期的な研修等により広く周知を図る必要がある。

ただし、個人情報保護について、検討が必要。